

## 2013～2015年度日本経済見通し（2013年10-12月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2014年3月10日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

### 日本国内総生産（GDP）成長率

2013年度予測	実質+2.3%（前回 +2.3%）
	名目+2.0%（前回 +2.0%）
2014年度予測	実質+0.9%（前回 +0.9%）
	名目+2.8%（前回 +2.8%）
2015年度予測	実質+1.1%（前回 +1.1%）
	名目+2.1%（前回 +2.1%）

※前回は2014年2月17日時点の弊社予測値

- 2013年度の実質GDP成長率を+2.3%（前回2013年10-12月期1次速報後予測：+2.3%）、2014年度を+0.9%（同+0.9%）、2015年度を+1.1%（同+1.1%）と予測する。13年10-12月期の実質GDPは前期比年率+0.7%へ下方修正されたが、修正幅は小さく、景気認識に変更をもたらすものではない。先行きの景気シナリオにも変更はなく、予測数値を据え置いている。
- 14年1-3月期は駆け込み需要の本格化により高成長が確実視される一方、14年度については、消費税率引き上げによる悪影響（駆け込み需要の反動、税率引き上げによる負担増）が大きく、成長率は鈍化が避けられない。もっとも、①経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、②輸出の増加が見込めること、③景気回復の波及により設備投資が好調に推移すること、④雇用・賃金の改善が見込まれることから、景気後退局面入りは避けられる。15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気回復局面が続くと予想する。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2013年度が前年度比+0.8%、2014年度が+1.2%、2015年度が+1.3%である（消費税率を除く）。景気回復に伴う需給バランスの改善や、期待インフレ率の上昇に伴って、物価は緩やかに上昇する。日本銀行が目標として掲げる「2%」の物価上昇実現は困難だが、14年度には「デフレ脱却」が実現するだろう。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

日本経済	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	0.6	2.3	0.9	1.1
(内需寄与度)	1.4	2.6	0.7	1.0
(うち民需)	1.1	1.5	0.6	1.0
(うち公需)	0.3	1.1	0.1	0.0
(外需寄与度)	▲ 0.8	▲ 0.3	0.2	0.2
民間最終消費支出	1.5	2.5	▲ 0.1	0.7
民間住宅	5.3	9.5	▲ 6.1	▲ 1.8
民間企業設備	0.7	0.5	5.2	4.3
民間在庫品増加	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	0.0
政府最終消費支出	1.5	2.3	1.1	0.9
公的固定資本形成	1.3	16.1	▲ 3.1	▲ 3.6
財貨・サービスの輸出	▲ 1.2	3.4	4.0	3.9
財貨・サービスの輸入	3.7	6.0	3.1	3.2
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 0.2	1.9	1.0
名目GDP	▲ 0.2	2.0	2.8	2.1
鉱工業生産	▲ 2.9	3.5	2.0	2.9
完全失業率	4.3	3.9	3.7	3.5
経常収支(兆円)	4.4	1.7	3.7	5.5
名目GDP比率	0.9	0.4	0.7	1.1
国内企業物価	▲ 1.1	1.9	4.3	2.2
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.8	3.2	2.0
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.8	1.2	1.3
為替レート(円/ドル)	83.0	100.0	106.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	92.0	98.5	102.0	110.0

【前回予測値(14年2月17日公表)】

	2013年度	2014年度	2015年度
	予測	予測	予測
実質GDP	2.3	0.9	1.1
(内需寄与度)	2.6	0.6	1.0
(うち民需)	1.5	0.5	1.0
(うち公需)	1.1	0.1	0.0
(外需寄与度)	▲ 0.3	0.2	0.2
民間最終消費支出	2.5	▲ 0.1	0.7
民間住宅	9.5	▲ 7.1	▲ 1.8
民間企業設備	0.8	5.2	4.3
民間在庫品増加	▲ 0.3	0.1	0.0
政府最終消費支出	2.1	1.1	0.9
公的固定資本形成	16.3	▲ 2.8	▲ 3.6
財貨・サービスの輸出	3.5	4.3	3.9
財貨・サービスの輸入	6.0	3.1	3.2
GDPデフレーター	▲ 0.2	1.9	1.0
名目GDP	2.0	2.8	2.1
鉱工業生産	3.3	2.1	2.9
完全失業率	3.9	3.7	3.5
経常収支(兆円)	2.0	3.9	5.7
名目GDP比率	0.4	0.8	1.1
国内企業物価	1.9	4.3	2.2
消費者物価(生鮮除く総合)	0.8	3.2	2.0
(消費税要因除く)	0.8	1.2	1.3
為替レート(円/ドル)	100.0	106.0	109.0
原油価格(ドル/バレル)	98.5	102.0	110.0

日本実質成長率(暦年)	1.4	1.5	1.5	1.0
米国実質成長率(暦年)	2.8	1.9	2.7	2.6
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲ 0.6	▲ 0.4	1.1	1.5
中国実質成長率(暦年)	7.7	7.7	7.4	7.3

	1.6	1.5	1.0
	1.9	2.7	2.6
	▲ 0.4	1.1	1.5
	7.7	7.4	7.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均  
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格  
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比  
 4. 民間在庫品増加は寄与度

図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

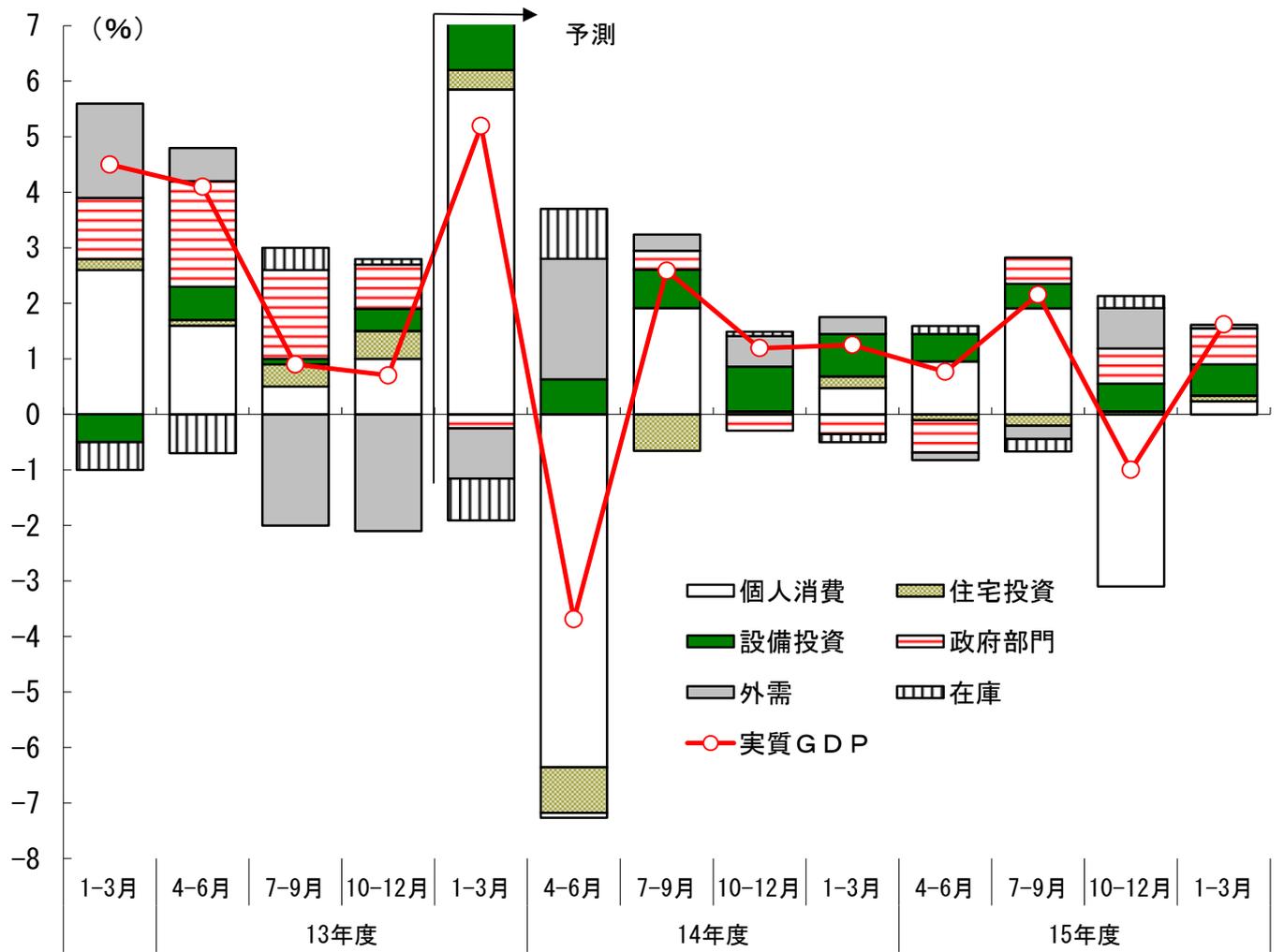
	13年		14年				15年				16年	
	10-12月期	1-3月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
実質GDP	0.2	1.3	▲ 0.9	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.5	▲ 0.3	0.4	
(前期比年率)	0.7	5.2	▲ 3.7	2.6	2.6	1.2	1.2	0.8	2.2	▲ 1.0	1.6	
内需寄与度	0.7	1.5	▲ 1.5	0.6	0.6	0.2	0.2	0.2	0.6	▲ 0.4	0.4	
(うち民需)	0.5	1.6	▲ 1.5	0.5	0.5	0.2	0.3	0.4	0.5	▲ 0.6	0.2	
(うち公需)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.2	
外需寄与度	▲ 0.5	▲ 0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.0	
民間最終消費支出	0.4	2.4	▲ 2.7	0.8	0.8	0.0	0.2	0.4	0.8	▲ 1.3	0.1	
民間住宅	4.1	3.0	▲ 7.0	▲ 6.0	▲ 6.0	0.5	2.0	▲ 1.0	▲ 2.0	0.5	1.0	
民間企業設備	0.8	1.8	1.2	1.3	1.3	1.5	1.4	0.9	0.8	0.9	1.0	
民間在庫品増加(寄与度)	0.0	▲ 0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
公的固定資本形成	2.1	▲ 1.8	▲ 1.8	0.6	0.6	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 4.5	2.0	3.0	3.0	
財貨・サービスの輸出	0.4	1.1	1.4	1.0	1.0	1.3	1.1	0.7	1.0	0.9	0.9	
財貨・サービスの輸入	3.5	2.7	▲ 2.1	0.6	0.6	0.5	0.7	1.0	1.5	▲ 0.2	0.9	
名目GDP	0.3	1.4	0.8	0.6	0.6	0.2	0.6	0.3	0.6	0.8	0.7	
(前期比年率)	1.2	5.9	3.4	2.5	2.5	0.9	2.5	1.2	2.3	3.3	3.0	

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2014年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2014年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。